



ライシャワー東アジア研究所との共催シンポジウム

2010年—日米関係の新たな扉

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、二〇一〇年八月二七日、SAIIS（ジョンズ・ホプキンス大学国際問題研究大学院）ライシャワー東アジア研究所と「二〇一〇年―日米関係の新たな扉」と題するシンポジウムを共催した。

講演を行った同研究所のケント・カルダー所長は、二〇一〇年が日米関係の分岐点になる可能性があるとした上で、国内政治の不確実性、国際政治環境の変化などにより、日本は本来果たすべき役割を発揮できていない面もあるが、環境、技術など世界をリードできる分野を梃子に、日本が国際社会においてリーダーシップを発揮することを期待する見解を示した。また、日米首脳レベルでの広範かつ深い内容の戦略同盟対話や、シンクタンク、大学などの研究機関を含めた社会の幅広い層での対話の必要性を指摘した。本稿は、そのシンポジウムの概要を紹介するものである。

ライシャワー東アジア研究所との共催シンポジウム 「二〇一〇年―日米関係の新たな扉」

日時 二〇一〇年八月二七日

一四時三〇分～一六時三〇分

場所 経団連会館 経団連ホール北

講演者 下記参照

【スピーカー略歴】（敬称略・順不同）

ケント・カルダー (Kent Calder)

ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院 (SAIIS) ライシャワー東アジア研究所長・教授

ハーバード大学政治学部にてライシャワー教授のもとで日本の政治経済を研究、一九七九年博士号取得。八〇年の同大学日米関係プログラムの設立により初代事務局長となる。八三年～二〇〇三年プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院で助教授、教授、兼日米研究所長を歴任。八九年～九三年ワシントンDC戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部長、九七年～二〇〇一年駐日米国大使特別補佐官、二〇〇三年より現職。専門は、東アジアの国際関係、日本・韓国、エネルギー・安全保障など。

一九九〇年大平正芳記念賞、九七年有沢広巳記念賞受賞。九七年アジア・太平洋賞大賞受賞。二〇一〇年二月、全国日本学士会アカデミア賞国際交流部門賞受賞。『日米同盟静かなる危機』（二〇〇八年、ウエッジ出版）、『米軍再編の政治学』（二〇〇八年、日本経済新聞社）など著書多数。

ウィリアム・L・ブルックス (William L. Brooks)

ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院
(SAIS) ライシャワー東アジア研究所 准教授

コロンビア大学にて、日本文学研究者として二〇〇八年に文化勲章を受章したロナルド・キーン教授の下で「近代以前の日本の少数民族史研究」を纏めて博士号を取得。日本語・中国語が堪能。在日米国外使館広報文化交流部のメディア分析・翻訳課部長を一五年務め、日本のメディア報道についての情報提供を、歴代大使、大使館幹部、ワシントンに対して行う。同大使館経済部では、日本の貿易・対外援助政策や投資問題などを担当。国務省本省では、情報調査局の日本問題担当上級調査官として、国務長官など、米国防府当局者へ、日本の政策に関する分析を報告。国務省有数の日本問題専門家。二〇一〇年より現職。

● ケント・カルダー所長による講演

「二〇一〇年」は日米関係の分岐点になるか。戦後六五年にわたる軌跡と同じか、新たな軌道が生まれるのか。日本はまさにその岐路に立っている。この問題に対し、普天間問題が日米関係の分岐点の原因になっていると言う人がいるかもしれないが、それは違う。我々ほもつと幅広い理由があるために分岐点に立っている。では、なぜ我々が分岐点に立っているのか。それが日米関係にとって何を意味し、それについて何をすべきなのかについて概説的に解説する。

〈内外における情勢の変化〉

両国における政治情勢は大きく変わった。米国ではブッシュ政権からオバマ政権に変わっ

【モデレーター略歴】 (敬称略)

秋田 浩之 (あきた・ひろゆき)

日本経済新聞社 論説委員兼編集委員

一九八七年自由学園最高学部卒業、同年日本経済新聞社入社、流通経済部配属。九二年米ボストン大学院修了(国際関係論)。東京編集局国際部を経て、北京支局(九四年〜九八年)、政治部(九八年〜二〇〇二年)、ワシントン支局(二〇〇二年〜二〇〇六年) 駐在を歴任。ハーバード大学日米関係プログラム研究員を経て、二〇〇七年より編集局政治部次長兼編集委員。二〇一〇年四月より現職。著書に『暗流 米中日外交三國志』(二〇〇八年、日本経済新聞出版社)がある。

た。日本では二〇〇九年九月の民主党の大勝とその後の大変な混迷があった。鳩山首相が九カ月、その後、菅首相の在任が三カ月ほど経過し、その間参院選もあった。そして、今は小沢氏との代表選争いだ。小沢氏が負けたとしても政界再編の可能性は否定できない。それらが国内の不確実性を高めている。

国際情勢の変化には何があるか。日本がGDPで中国に追い越されて、世界第三位の経済国になることが注目を集めている。しかし、世界にはシンガポールのように、小国でありながら、国際的に大きな影響力を発揮している国はたくさんある。最近では韓国も驚くほどの影響力を発揮するようになった。従って、経済が一定レベル以上であれば、規模の問題ではなく、経済的

な資源と戦略、あるいは政治的な結束力との関係性の方が、世界第三位に落ちることよりも大切である。

国際的にはG20という仕組みが生まれたことが重要な変化である。G8も重要であることに変わりはないが、G20が生まれたことでG8の重要性は相対的に下がった。G20の効率的な運営にはまだ課題があるが、少なくとも二〇〇八年の金融危機の際にはうまく機能していた。つまり国際的なガバナンスが変わってきているということだ。これは、インドや中国が台頭したことと無縁ではなく、日本の政治が混乱し、十分な役割を發揮できないことも無関係ではない。六者協議も同様だ。

核不拡散の問題や北朝鮮の核の問題がある。

日本については、政治が官僚組織ときちんと協調して、決断力を持つて果敢に行動できるかという点の重要性も増している。特に為替が円高基調になり、国際金融が混乱する今、この点を指摘したい。

＜二国間関係＞

オバマ政権の対日関係で非常に成功している部分があることを紹介したい。第一に、日本はクリントン国務長官がどこよりも先に訪問した国である。米国の大物政治家が日本を最初の訪問国としたのは、七七年にカーター大統領がウォルター・モンデル副大統領（当時）を就任直後に日本に派遣した時以来のことである。また、沖縄とハワイの間ではクリーンテクノロ

ワシントンでもこれは際立った問題とみなされている。イランの核問題が非常に問題視されており、国際社会に暗雲を投げかけている。国際問題の中で核兵器を含む軍縮は、オバマ政権の誕生以来、最も重要かつダイナミックな問題である。同時に、短期的には核の抑止力がどうなるか、同盟国間における信頼性の維持が非常に重要である。米国は同盟国に適切な安全保障を実施するが、同盟国も様々な安全保障問題に米国と協力していくことが大事である。

加えて、日本の役割が非常に重要になる分野には財務、国際金融がある。日本の長年にわたる世界最大の債権国の地位は、今では中国に奪われている。しかし、安全保障上の観点では、米国は日本との協力をもっと緊密にしたい。

ジーについて協力する重要な合意が生まれている。これは沖縄経済にとっても有意義だ。

ルース駐日大使は米国の政府要人として初めて、八月六日の広島平和式典に出席した。実際に広島に行き、八月六日がどんな日で、どんな状況だったのかを自分の目で見ることは、政策立案にかかわる米国人にとっては非常に重要なことだ。またこれは、米国が日本の状況を理解しながらバランスよく核兵器を削減する意図を持っているかを象徴している。

一方で、普天間は明確に難しい問題である。九六年には、普天間を閉鎖し、代替施設をつくるという首脳レベルの合意があった。米国から見れば、新しい基地ではなく、既存の基地に代わる代替基地ということだ。これまでの展開を

見て、これは政治的に実行が非常に困難な問題であることがわかった。

ある意味で普天間は他の問題の源になっている。普天間問題のせいでは、ホワイトハウスや国防省の米国の指導層のいら立ちが高まっており、新しいアイデアによる日本との幅広い戦略協力が真剣にはやりづらい状況になってしまった。彼らは、日本が協定をきちんと実行する能力を持つ国なのかどうか、疑問に思うようになってきている。しかし、その背景には、重要な変化が起きていることを認識できなかったことがあるのかもしれない。最大の問題は、最も重要な同盟関係における信頼性が棄損される事態になったことである。

ただし、外国に基地を持つということは最も重要なのは、同じ場所で基地を移転するか、この基地はやめるけれども、別の基地はアップグレードし、より強力な武器を装備することといった新しいメカニズムの導入を協議することだ。場所を変えずにやることもあり得たが、物理的な場所を変えることが前提であったがために、普天間は運命的に非常に困難性を抱えたのである。

第一に、より深い日米の戦略対話をしなければならぬ。六〇年代のジョン・F・ケネディの時代にはそのような対話があった。国務長官のデイン・ラスクは二度来日し、戦略対話と呼ぶべき中身のあるトップレベルの閣僚会議を行った。中国と実施していることが、日本とで

一九四〇年までなかったことであり、歴史的にも異例である。特に、新しい基地を独立した国の領地に持つことは異例だ。また、設置国で新しい政党が政権の座に就く、あるいは大きな政治的な変化があると、必ず基地問題は生じる。よって、日米にとって普天間の協定の実行が難しいことは決して驚くべきことではない。

〈同盟関係の修復に向けて〉

同盟関係をどう修復すればいいか。具体的には普天間に関して何をするかだが、後知恵ながら、もし最初からもう少し明確な協定にしていたなら、今のようない問題を抱えることにはならなかっただろう。あの合意は拙速につくられたもので、重要な詳細が明確にされていない

きないはずがない。日米間で戦略対話ができない基本的な原因は、日本の政治が安定していないことだ。そのような対話を成立させるためには、儀式だけではなく両国が何について話すのか、中身について合意することが米国にとって特に重要だ。

具体的に、幅広い戦略対話をすべき分野は六つある。まず、エネルギーについて、米国は中国とも韓国ともインドとも対話を行っている。ところが、日本とは行っていない。これを対話の枠組みの中に織り込むことで、日本は大きく貢献できるはずだ。ハワイ・沖縄クリーンエネルギー・イニシアチブや、インテリジェント省エネビル、効率的な省エネ技術を駆使したビルの建築などがシンボリックになり得る分

野である。

環境について、鳩山イニシアチブは非現実的な数値だと日本の経済界は思ったかもしれないが、日本が役割を果たそうとする姿勢そのものはとてもポジティブだった。

ルース駐日大使は、テクノロジーに関し非常に深い知識を持ち、日米テクノロジー対話を深める最適の大使であり、大使館もその役割を果たすことができる。また、新幹線のような大量輸送交通は、両国民に対して、感覚的に日米関係が重要であることを個人の生活レベルで示すことができるものだ。日本には、米国よりもはるかに優れた貴重な技術があり、日米の協力の一つのシンボルにすることができる。

医療・医学では、日米両国で高齢化が進んで

おり、シンボリックな形でも、また実体的な意味のある形でも両国は協力することができる。

そして防衛の分野だ。これは無視することができない中核的なものであり、二国間の同盟関係の中では重要なものである。もちろん軍事関係ということで、例えばグアムを増強していくというような軍備、防衛再編があるかもしれないし、ミサイル防衛に関連する重要かつ具体的な話し合いも多くある。

ここで地政学的な関係の重要性を強調しておきたい。日米でインドやカナダと三国間関係を築くこと。例えば、カナダと一緒に北極地域における各国間の協力を探求することが考えられる。また、米国のアフガニスタンでのプレゼンスが後退する状況では、インドの開発はアジア

大陸にプレゼンスを持つ上で地政学上、非常に重要となる。中国の台頭もあり、東南アジア、ペルシャ湾、オーストラリア、そして中央アジアの一部といったところは全て重要であり、日米はそういった地域で軍事分野だけでなく、経済分野においても幅広い意味の協力ができる。

第二に、シンクタンク、大学の役割の重要性である。私は政府でもシンクタンクでも大学でも仕事をしたことがあるが、役人には時間がない。だから、シンクタンクや大学がアイデアを提供し、政府がオブザーバーとしてそれを聴取し、いいものがあればそれを採用することができる。ば、実りの多い相互交流が可能になる。

最後に、文化・教育的なつながり。私は、これは非常に重要だと考える。日米間にJET(教

育を通じた国際交流)プログラムがある。お互いに太平洋を越えて外国研究をすること、科学者交流、技術者交流など、大使館も非常に關心を持って取り組んでいる。

同盟関係は幅広いものだ。ただ単に政治・軍事の関係だけではない。もちろん政治が中核部分だが、幅広く物を考えることによってウイン・ウインの環境が生まれるのであり、もっと幅広い視野が必要だ。

〈日米関係の新たな扉〉

二〇一〇年は確かに分岐点である。両国で新政権が誕生し、今後さらなる政治ダイナミズムが新しく生まれるだろう。そして、新しい国際情勢も生まれている。それゆえ、日本はもっと

ダイナミックになる必要があり、積極的な役割を担ってほしい。

他の国々の勢力が増す中で、国際問題において日本が通り過ぎられることがあってはならない。この同盟関係が、次の一〇年、あるいは一世代の間、存在感を持ち続けることが重要である。共同プロジェクト、戦略対話、文化協力、そしてインドのような第三国での協力を日米間で実施する。また、多国間主義で、例えばカナダのような国々を巻き込みながらやっていくことが重要である。APECの横浜サミットは特別なチャンスになる。普天間を越えて、我々は日米でこれだけ幅広いことができるのだということを示せるチャンスだ。沖縄の知事選があるが、いろいろなイニシアチブはそれを越えて考

り谷ありで、険しい道はまだ続いている。九〇年代中旬には、既に普天間が問題だったが、依然として未解決問題として残り、私達の関係に非常に深い傷を残している。実際にこの問題に関する沖縄の感情論は、少女暴行事件があった九五年と同じぐらいにひどくなっており、問題を解決するタイミングとして望ましくない。

日米関係は、かなりメンテナンスが必要な機械だ。複雑な機械で、修理して保守作業をしていかなないと壊れてしまう。つまり、双方が注目し続け、努力を注入し続けなくてはならない。土台は強固だが関係が非対称的であるため、この同盟においては活断層が幾つかあり、もしその面倒を十分に見なければ、活断層が開いてしまう。まさに普天間は沖縄の基地問題、あるい

えなければいけない。これは一つのステップに過ぎない。師匠であるライシャワーは、日米関係が重要だということを強く信じていた。だから、一緒にいろんなアイデアを出し、交流しながら、どうすれば日米関係を強化できるかを常に考えていきたい。

●ウイリアム・ブルックス准教授による講演

日本の政界には危惧の念を抱く。その文脈で日米関係を考えるべきだ。二〇一〇年の一般的な状況につき、楽観的ではなく現実的な意見を述べる。

私は、日本大使館で一五年以上日本のマスコミの見解や世論について分析し、日米関係の健全度をマスコミの尺度で評価した。非常に山あ

は在日米軍の問題の象徴である。政治的な主題になるが、それを解決すれば倍数効果があり、ほかの不確定要素をも解決して、開き始めた活断層を埋めることもできるのかもしれない。ただ、残念なことに過去一年間、誤った扱いをしたことによって関係は悪化した。一五年前にも一〇年前にも五年前にも解決でき、二〇〇九年も解決できたはずの問題だが、いまだに解決されていかない。誰のせいでもなく、我々全員がその一因をつくってきた。

〈相互関心強化の必要性〉

日米関係の強みは、共通する価値観と利害であると言われる。それは今でも真実だ。しかし、二〇一〇年の今、我々は本当に同じ戦略的

ビジョンを共有しているのかを自問自答しなくてはならない。日米関係が軍事的あるいは非軍事的に進むべき方向を広く、グローバルな脈絡の中で共有しているのか。私の印象では、事務レベルの関係は比較的円滑に進んでいる。ところが、トップレベル、あるいは政策決定者レベルの関係を見ると、かつて日米間で多く開催されていた戦略的対話が、過去一年間で一度も開かれていなかった。これは心配の種だ。

二つの全般的な要素がある。二大国が簡単な問題を解決できないでいることに関して、信頼関係が失われつつある。同盟関係は、かつて完全保障のニーズを満たすものだという見方があったはずだが、日米の市民の間では、普天間問題によりその信認が失墜しているのでは

ればいい方だ。日本では、米国についてのニュースはあるが、米国は悪い国だという偏った論調が多い。また、いずれのマスコミも大きな課題ではなく個別の問題にしかフォーカスしない。貿易摩擦、貿易戦争時代のように、個別の問題だけで評価されてしまい、全面的かつ前向きな協力やパフォーマンスでは評価されない。これは不自然な見方であり、単視眼的な見解だが、実存するのも事実である。

日本においては、二〇〇六年以降五人の総理大臣が輩出された。マスコミはもう忍耐の緒も切れた。米国も日本も全般的な趨勢として言えることだが、内向きになる傾向が存在する。これによって、さらに日本に対してのみならず、アジア全般に対する関心が薄れてしまう。

ないか。

より広義な二つ目の問題として、両国間の教育・文化面での交流や関心が薄れていることがある。信頼は回復することができているが、関心を回復することははるかに難しい。お互いに興味を持たないことが固定観念になってしまえば、回復はより難しくなるかもしれない。

現在、日本に留学する米国人留学生は約二千人と、大変少ない。しかも、さらに減っている。逆に、米国にいる日本人留学生は過去一〇年間で半分に減ってしまった。最新の数字では、二〇〇九年の人数が二万七千人ぐらいいだ。かつて五万人以上の日本人留学生が米国にいた。

米国内の報道で日本の関連記事を見つけたことは稀となった。一カ月に一つ日本の記事が出

現実を目を向けると、日本にも、米国にもある程度言えるが、一貫性のない政策で、その場しのぎ外交となっている。現政権に必要なのは戦略的ビジョンである。以前の政権では、細川政権であれ戦略ビジョンがあった。細川政権には樋口レポートが、小泉政権には荒木レポートという戦略ビジョンが存在した。そのような包括的なビジョンがあればいいが、何かが起きた後にただ対応しているだけでは、日本が何も行動しない冷戦時代に戻ってしまう。

過去一年間において、我々は様々な難題に直面した。現在二国間の関係は踊り場にある。でもこれは、再び復帰軌道にのせる機会でもある。オバマ大統領は一月に訪日する。これは、今までの日米関係の強さを振り返って今後の道筋

をつけるのにいいタイミングである。つまり、二国間関係をどの方向に進めるべきかについて、両国が一緒に何ができるか、狭義にこの地域で何ができるかだけでなく、広く国際社会で何ができるかを考える時期でもある。

我々は同盟関係の五〇周年に共通の価値観とビジョンを首脳レベルで再定義することが望ましい。基地を閉鎖するだけでは不十分であり、もっと大きな視点で、指導力、柔軟性、新たなコミットメントをもって沖繩の負担軽減を実施し、沖繩経済の活性化に貢献する。そして、沖繩経済の自立に貢献して、基地経済から新たに発展するメカニズムをつくる方向に少しずつ成長していく。単に補助金を出し、誰も欲しくない公共事業につき込むのではなく、投資を呼び

出すの性格は変わっていくだろうが、今プレゼンスを縮小して撤退する時期ではない。むしろ、外交政策の分野において、米国はグローバルパートナーとして日本を必要としている。それは、グローバルな課題に立ち向かうために日本が必要だからだ。地球温暖化、貧困、疾病、感染症、食糧危機、災害、そして悪事を働く者。武力で対応するのではなく、外交政策、その他の政治行動で、国際テロリスト、海賊、あるいはならず者国家、北朝鮮、イランのように核の野心を持ったトラブルメーカーに対抗していく。これらの分野こそ協力が可能だ。

イスラエルがイラン爆撃の準備を進めており、半年以内に中東で大戦争が起きるかもしれないとの観測もある。米国は日本に、今まさに

込み、新産業、特にハイテク事業を立ち上げ、新しい職の創出を考える方法を模索しなくてはならない。そういった産業をサポートするインフラ整備の方法も模索しなくてはならない。一九四五年から沖繩にいる米軍も沖繩経済活性化の責任の一端を担っている。

〈日米関係のグローバル視点〉

なぜ米国がこの地域にプレゼンスを持つのかと言えば、それが国益に適っているからだ。アジア太平洋地域が平和に繁栄することが我々の国益にとって重要なのだ。それには安全保障条約を維持することによって日本の防衛とアジアの防衛に貢献することが必要だ。

国際情勢が変化する中で、明らかにプレゼン助けてほしいとお願いしている。もしイランを説得できなければ、イランは二〇一一年にも本当に核爆弾を手に入れてしまうだろう。そうなれば、イスラエルは自分の国家安全保障が危機にさらされるために、イランを先制攻撃するだろう。そんなことになれば、石油輸送は停止し、油価は暴騰し、西洋も日本経済も大きな被害が発生するだろう。日本には、核保有オプシオンが正しい選択肢ではないとイランを説得してほしい。日本は以前からイランと特別な関係を持っており、イランに対して特別な影響力を行使できる。石油は除き金融分野に限っても、EU、米国と共同で追加制裁を課すことができれば、中東に強いメッセージを送ることができる。これは、日本にとっては難しい決断かもしれない。

れない。しかし、武器で戦うのではなく、外交政策をもって解決しようとするのがグローバルコミュニティの管理手法だ。

●秋田浩之氏によるコメント

日米関係が普天間の問題だけではなくて、大きな転換点、岐路に来ているのではないか。要素としては中国の台頭や日本の政治の非常に不安定な状況があり、そういった状況に対応するために、戦略を練るシンクタンクや大学といったインフラや、また地道にできるエネルギーや環境といった分野での協力を積み上げるべきだという提言であった。

一方、普天間問題という小さい問題すら解決できないのであれば、もっと大きな問題はなお力を持つとうとした時に戦争で砕け散ってしまったという歴史がある。そういった歴史も戦後日米同盟が続いてきた背景ではないか。

ところが、ソ連が崩壊し、今中国というビジネス面では良いパートナーになり得る（その点でソ連とは異なる）国が台頭して、今後進むべき日本の進路について、三つの対立する路線が出てきており、それがおそらく今後の政権交代にも影響を与えるだろう。

第一の路線は、中国やその他の脅威に対応するために、引き続き日米同盟を強化していこうという考え方で、かつての英米型モデルに近いやり方だ。共和党時代にアーミテージ国務副長官が提唱していた形であり、小泉政権はまさにその典型的なパターンだった。

さら解決できないのではないかという印象を、日米双方が抱くようになって、これが日米間の戦略的な協力にじわじわと影響を及ぼしているという指摘もあった。

日本の側から、今の日米関係の置かれた歴史の中における戦略的な位置づけを提示したい。日本は、明治維新で開国した後、当時の超大国である英国と同盟を結び、さまざまな技術を取り入れ、日露戦争と第一次世界大戦で勝者の側に回ることができた。次の段階では日英同盟から離れて、日本自らが帝国になろうとしたが、第二次世界大戦で大きく失敗し、再び戦後の超大国となった米国と組んで、ソ連との冷戦で運よく勝者の側に回った。つまり、常に当時の覇権国と組んだ時に平和と繁栄があつて、自身が

第二は、日米同盟は維持するが、中国や他のアジアの国にも軸足を置いて、均衡外交を目指すというもので、失敗に終わったが、鳩山前首相の東アジア共同体構想や、フランスと米国が試みている均衡型同盟外交、同盟プラス均衡型外交というものに近い。

第三の路線は、小沢氏が出馬したことで浮上したもので、理論上米国から自立して、自国の力で外交を運営する自主独立路線である。ただし、これが経済的に可能か、非常に疑問はある。

もちろん、この三路線ともに同盟の中に位置していることに変わりはないが、そういう日本側に起きている変化を米国はどう見ているか。

このような防衛強化路線から均衡外交路線、そして自主防衛路線まである日本側の混乱、ま

たは戦略的な変化があることも、普天間問題を解決できない原因ではないか。

今の政権には、政治的なリスクをとってでもこの問題を真剣に解決しようという姿勢が見えない。橋本政権では、橋本首相が沖縄県知事と一七回、延べ数十時間議論し、当時の岡本行夫首相補佐官（沖縄担当）は、五三回沖縄を訪れている。そういうことをやっていないのは、怠慢もあるが、日米同盟に対する考え方の違いでもある。

すると、普天間問題は、日米関係を悪化させている原因ではなくて、他にもっと深刻な問題があつて、症状として起きているに過ぎず、それを直そうとすると、もっと根本的なところを解決していかなければならないと考えられるこ

たが、世界はそれ以来あまりにも大きく変わったため、もはやあまりにも野心的な小泉・アーミテージの世界には戻れない。一方で、日本にはある種独立型の行動が必要であり、日本のイニシアチブで米国が追従する分野があつてもいい。

その意味において、対等な日米関係というのは正しい考えだ。その関係の性格上、軍事に関しては、米国の優位性が非常に高いが、それ以外のエネルギーを始めとする分野や世界のいろいろな地域では協力することができる。例えばインドネシアやカンボジアといったところでは、日本が機動力を持つて米国を引っ張っていくことができると思う。

もっと日米関係をおもしろくするためには、

とになる。このような感想を持った。

● パネルディスカッション

【秋田（モデレーター）】日本では内政の混乱もあり、外交方針は過渡期にあるように見える。米国はそれをどう見るか。このような日本の過渡期の状態が米国の政策にどう影響を及ぼすか。

【カルダー】小泉・アーミテージ型の非常に深く、野心的な日米関係は、ある時代背景で政治が安定した中で、トップ同士を含む両国の各層で緊密な協力と安定的な政治基盤がなければできないものだ。

日本がアジアとの間で複雑な関係を持つている中で、小泉政権時代にも靖国参拝問題があつたある影から脱却しなければいけない。この同盟関係というのは、占領時代にスタートしたことを思い出さなければいけない。あれから、既に六〇年以上もたっている。一つのやり方としては、もっとバランスのとれたリーダーシップをとることだ。オバマ政権は原則的にはその方向に向かっている。

核兵器や核開発のモニタリングとか、核不拡散という問題に関しても、そういった重要な分野で日本がイニシアチブをとることは可能だ。日本のほうが米国よりも得意な分野もあるはずだ。だから、どちらかと言えばバランス・オブ・パワー型に近い混合型が理想となる。

ブッシュ政権がとつたイラク派兵などの外交手段をとるのは得策ではない。もちろん、当時

はあれ以外の道はなかったかもしれないが、あの程度の距離を置くことが大切で、フランス型のモデルに近いほうが安定的な日米関係につながるだろう。

【ブルックス】 アーミテージ・レポートについては、米国政府内にも、希望の羅列であり、現実的なモデルではないという意見があった。

小泉元首相が自衛隊をイラクに派遣したことには賛否があり、米国に盲目的に追従している」と批判されたが、9・11の同時多発テロ、そしてテロとの戦いゆえに極めて賢明なる戦略だった。自衛隊はどこに行っても安全で、一人も命を失った人がいなかった。また、日本が積極的になったということと世界に良い印象を与えた。国際社会での日本のそのような役回りを見た。

があった。全体の一部ながら、これを放っておくと同盟全体に影響が及ぶとのことだ。今後の政権を考えると、次期代表選の結果次第では、普天間問題はこじれることはあっても、良くなることはないのではないか。九月の名護市の市議選や、一月の沖縄の知事選で移設反対派が勝てばさらなる困難が待ち受ける。

そういう事態になった場合、米国はどう反応し、どういう代替政策をとるのか。中国が南シナ海で活動を活発化し、北朝鮮の問題もある今、米国は待つていられないのではないか。日本の力を当てにしないで外交を組み立てるようにするのか、もしくはもう少し日本に圧力をかけて、早急に解決を図ろうとするのか、もしくは普天間問題は素通りして、日米同盟協議のようなも

たい。必ずしも派兵ではなくてもいいが、外交政策で積極的になってほしい。

二点目に同盟関係の現状は九〇年代に戻ったと言える。つまり、日本が地域において役割を果たす意志を持っていた時代であり、少なくとも軍事的にはグローバルな日米関係の側面は失っている。平和維持活動には協力するかもしれないが、イラクのような戦時活動には協力しない。もはやブッシュ政権ではない。つまり、当時とは世界が変わった。オバマ大統領は多国間主義だが、ブッシュ政権は単独主義的であり、あれで米国のイメージが悪化したので、復活しないことを願いたい。

【秋田】 普天間問題が深刻な問題だという指摘

のを進めて何とか対症療法を図るのか。
【カルダー】 事態が上手く進まない場合のことを考える必要性はある。同盟の信頼性の核心は、何かを達成するべきことだ。普天間は運用上、有意な基地だが、オスプレイの配備と両立しないなど、同盟関係に悪影響があったことを考えると、この悪循環から抜け出すには究極的に高いレベルでの介入が必要であろう。

日米間の合意には、普天間問題に止まらないもっと幅広いパッケージが必要だ。そこにはまず、一九九六年の協定の中核要素が含まれていなければならない。これは辺野古への再配備を意味するのかもしれない。菅総理も鳩山前首相も、この協定を尊重することに合意している。辺野古に地上ベースの施設をつくるのであれ

ば、オスプレイ以外にも別の機材の配備が必要になるのかもしれない。

日本は、普天間を一旦閉鎖すれば、非常に肯定的な作用が生じる可能性があるということを考えているだろうか。それをきちんと考えれば魅力的な前進につながるものが生まれてくるかもしれない。より大きなパッケージという点では、グアムへの移転に関して、水システムやインフラなどについて魅力的な条文を入れて、既存のパッケージ以上の援助をすれば両国関係の前進に役立つだろう。

最終的には軍部にとって魅力的なものでなければ実現の可能性はない。米軍にとって魅力的なものになることが鍵になる。

【ブルックス】 小沢氏が首相になったとしても

のさまざまな関係当事者が一〇〇%満足する魅力的な案は出ないかもしれないが、両方が決意として、合意するべく努力をする。それにはリーダーシップがなければできない。

【秋田】 日米同盟のようなバランスが偏った同盟が六〇年以上も続くことは、世界史的に見ても珍しい。また、最近米議会などで、沖縄から米軍が出ていってほしいという声がそんなに強いのであれば出ていけばいいじゃないかということを書いていっている議員が少しずつ出始めていると聞く。そこで、日米同盟には寿命があるか、あるとすればあとどのぐらいか。今後思いやり予算などの問題が出てくることも予想されるが、米議会の状況はどのようなものか。

当初は何も変わらないのではないか。小沢氏は現実主義であり、かつて自民党の幹事長時代には米国政府と密接に協力して貿易などの問題解決に尽力した実績がある。また、首相になれば現実を直視しなければならず、米国は、小沢氏の首相就任が二国間の関係に影響を及ぼすとは日本の世論ほど懸念していない。

普天間は政治目的化しており、政治活動家は問題の解決を望んでおらず、問題であり続けてほしい、最終的に米兵を追い出したいと考えている。反対に、既得権益のある利害関係者は米軍に残ってほしい。最終的にはトレードオフの調整とならざるを得ないだろう。

【カルダー】 リーダーシップが鍵になる。両国にとって難しい問題である。日本、米国、沖縄

【カルダー】 思いやり予算については、同盟全体と基地にかかわることの二つの問題がある。

まず、思いやり予算は日本の建設業界や地主などの集団にも非常に影響している。沖縄の土地の四分の三は基地であり、地主に対する地代の支払いは非常に巨額だ。そのため、思いやり予算を削減しても日米同盟が必ず不安定になる訳ではない。一方、岩国に何十億円もかけて大きな滑走路が新設されたように、新設備をつくる条文がある点は思いやり予算のいいところだ。しかし、現在の合意には基地の修復に関する条文がない。基地は老朽化しており、横田基地も普天間基地も厚木の多くの施設も日本の基地の多くは施設が老朽化している。米国の軍部は、建物の修復や維持管理の支援があれば、そ

れだけで非常に喜ぶだろう。反対に、思いやり予算を大幅に削減することになれば、米軍がオーストラリアに移転する、あるいはグアムに戻る、一時的にフィリピンに行くといったことも起こり得る。ひよっとしたら非常に大きな再編成や撤退が起こってしまうかもしれない。それは同盟にとってマイナスだ。

【ブルックス】 同盟そのものは必要がなくなれば最終するだけだ。日米同盟があと五〇年続くとするならば、単純に今までと同じ同盟であってはならない。実際に九〇年代までの同盟は、日本が基地とお金を提供し、米国が日本を守るという儀礼的なものだったが、最近では運営面を重視するよう変化してきた。実際に日本に危機が発生して有事になった場合に日米同盟は機

持があるということを忘れてはならない。

思いやり予算については、過去の交渉において施設費などを切り下げたが、民主党が今度減らしたいのはその票田である日本人労組職員の給与である。これは実施されないのではないか。

【参加者】 日米ともに大きな財政赤字を抱えており、防衛予算を削りたいという非常に強力なインセンティブがある。これが今後の東アジア、あるいは日米安保体制にどう影響するか。

二〇一〇年一月のオバマ大統領の来日時、米国は予算の削減が必要なので、中国の軍拡への対応に関して、日本に防衛予算の支出増額を要請され、これを日本の新首相が断固拒否し、国民の喝采を浴びる。これは一番起きてほ

能する。共同演習も共同計画立案も必要だが、柔軟性をもって国際情勢に合わせて調整していかなくてはならない。グローバルな同盟の側面が縮小して地域的な同盟になってしまったからと言って悪いということではない。対中国、対北朝鮮を考えると、同盟は将来においても非常に重要な役割を果たし続けるだろう。しかし、時とともに変えていかなくてはならないことも事実である。

米議会について、確かに少数の議員が米国のプレゼンスを撤回するという変わった発言をした。しかし、それは実現せず、下院はほとんど全会一致で米軍の太平洋におけるプレゼンスを支持する決議を採択した。これはほとんどマスコミに載らなかつたが、議会においては強い支

しくないシナリオだ。

【カルダー】 財政は安全保障の非常に重要な一部だ。潜在的に基地に影響を与える可能性がある。そうなると米国も日本も軍事的であろうとも、ある種のアクション、日本の外でどういう行動をするか、シーレーンの防衛などにも著しく影響してくる。一方で、財政が厳しいため、もはや巨額を要する軍事的行動、例えばもう一度イラク戦争をやることは考えられなくなつた。長期的なアフガンへの関与を別の場所で行うことも不可能だ。その点で今後米国の介入は減るだろう。

しかし、テロの懸念が消えない以上、今後はマルチラテラリズムがより重要になってくる。オバマ政権はマルチ主義を信じており、有志連

合や国連といった組織の重要性が増すだろう。思いやり予算も時の経過とともに減額されていくだろう。よって節約は大事である。しかし、基地が重要な役割を果たしている以上、削減は注意深くやらなければいけない。突然大幅な減額をすることになれば安全保障が不安定になるだろう。

【ブルックス】 米国のこれまでの国防費の削減は合理的であり必要なことだった。国防費が過度に拡大していたため、無駄な分野から本当にお金が必要な分野につき込む再配分が行われたということだ。だから、それは合理化であって純額を減らしたということではない。

日本の防衛予算の削減は、いら立ちを感じる長期的な趨勢だ。政府開発援助も毎年減っている。最近このJETプログラムが仕分けの対象になったことに警告が発せられている。

日米の両方の指導者に対して、日米の若い人たちがお互いにもっと関心を持つようにするために何をすればいいか。

【ブルックス】 日米首脳会談においてそういった問題にも触れ、両国の首脳レベルでコミットすることを期待したい。米国の政府内にJET経験者があちこちにいて、皆が日本での経験が役に立っていると云っている。JETプログラムが予算削減の対象になっていると聞いて、大きく落胆している人が多くいると聞いた。JETプログラムには倍数効果というものがある。若い優秀な経験者が米国政府のあらゆる部門において官僚になり、あるいは民間で活躍する

る。もともと合理化する考えだけであつたはずなのに、もはや合理化を通り越して最も必要な根幹の部分まで削減しようとしている。国益を考えないで防衛費削減が行われていることに不安を感じる。どの政権になろうと予算には聖域を設けてほしいというのが本音だ。

【参加者】 日本人学生の海外留学生数が大きく減少している問題について、日本企業の海外経験者の採用が不足していることと、英語力の水準が上がらないことが一因だという意見がある。

JETプログラムでは、これまで二万五千人ぐらいの人が日米間交流に参加しており、JETの経験者が日米関係の重要な資産になつてい

らだ。日米間には他にも様々なプログラムが存在しているが申込者が少ない。従って、関心を再び呼び起こすための強いコミットメントが必要だ。官民、あるいは学界も協力して解決しなくてはならない。

【カルダー】 経験を与えることが重要だ。とにかく日本に来て経験をする、そうすれば必ず何か感じるものが生まれ、日本を理解し、関心を持ち続ける。日本に来なければ関心を持たせることは難しい。その意味でJETプログラムは非常に大事なプログラムだ。米国の留学生の半分はJETプログラムで来るので、これがなくなればジャパンパッシングが激化する。

【秋田】 現在円高が進んでいるが、米国も欧州

も協調介入に応じる様子はない。こういう状況は、同盟、安全保障に影響を及ぼすか、経済、特に為替の不安定さは、どの程度の影響を持つか。

【カルダー】 同盟は社会全体に埋め込まれている幅広い関係の一つとなっている。よって、拉致問題、為替、基地問題、また経済の相互依存性、いずれも日米関係の一部であり、両国が信頼し合い、もっと協力することが必要だ。究極的には市場は均衡する。円が今割高になっているのであれば、ひよつとして強い反作用が市場から出てくるのではないか。また、円高があまりに長続きしてしまった時には、両国ともが協力しながら対策をとればいい。ただし、その協力は市場原理と整合するものでなければならない。

【ブルックス】 円高というよりドル安であり、これは米国の問題だ。米国経済を軌道に戻さない限り、為替レートが安定化することはない。オバマ政権の運命もそこにかかっている。雇用を創出しなくてはならない。米国の経済・雇用環境が活性化しない限り、協調介入しても一時的な効果しかない。米国経済が鍵だ。

(文責 国際広報部主任研究員 長谷川徹)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

※当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp/)

◆二〇〇八年発行

No. 88

「東アジアの新たな枠組みに向けて」
(アセアンジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 89

「新大統領のもと
韓国の政治・経済はどう変化するのか」
(韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 90

「アジアのダイナミズムを持続できるか」
シンガポール国際問題研究所研究ディレクター
ハンク・リムほか

No. 91

「グローバルイノベーションの進展と企業経営の課題」
(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

No. 92

「アジアの可能性」
「経済広報」連載「海外の眼」より

No. 93

「世界経済の安定に向けて」
「経済広報」連載「海外の眼」より

No. 94

「持続的社に向けてた企業の役割」
経営者のステーツマンシップ」
ザ・コカ・コーラカンパニー会長
ネビル・イズデル

◆二〇〇九年発行

No. 95

「持続可能な経済成長に向けた企業の挑戦」
ドイツ・ジャーナリスト招聘シンポジウムより

No. 96

「気候変動…ポスト京都議定書の在り方
— 欧州研究者と考える —
(欧州研究者招聘シンポジウムより)

No. 97

「中国経済の持続的成長への課題
— 中国産業の構造変化 —
富士通総研 経済研究所 主席研究員
朱 炎

No. 98

「世界金融・経済危機の中で
日本はどう変化すべきか」

No. 99

「韓国はどのような国を目指していくのか」
(韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 100

「米国新政権の外交政策の見通しと日米関係の課題」
(米国シンクタンク「招聘シンポジウムより」)

No. 101

「経済危機の中、アジア・日本に
求められていることは何か」
(アジア研究者招聘シンポジウムより)

No. 102

「将来の金融システムはどうあるべきか」
コロンビア大学ビジネススクール教授
チャールズ・W・カロミリス

No. 103

「世界経済危機と日本企業の課題」
(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

No. 104

「労働市場の環境変化と日欧の対応」
(ベルリン日独センター・ケルン経済研究所との共催
シンポジウムより)

No. 105

「CFRとの対話
— 新時代の日米グローバル課題 —

◆二〇一〇年発行

No. 106

「新時代の日米中関係を探る」

No. 107

「中国の景気対策と世界経済への影響」
中国社会科学院世界经济政治研究所所长
余 永定

No. 108

「日本経済の再活性化 — 米国研究者の視点 —」
(米国シンクタンク研究者シンポジウムより)

No. 109

「グローバル経済における日韓の競争力」
(韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 110

「中国経済の現状と展望」
野村資本市場研究所 シニアフェロー
関 志雄

No. 111

「オバマ政権の外交政策と日米関係」
(ブルッキングス研究所・日本経済新聞社との共催
シンポジウムより)

No. 112

「グローバル時代の英国の選択と日本へのヒント」
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 113

「持続可能な成長戦略を達成するための
企業経営の課題」
(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

No. 114

「二〇一〇年—日米関係の新たな扉」
(ライシャワー東アジア研究所との共催シンポジウムより)

(財) 経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるといふ志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパートナー、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々にも広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三七業界団体、一六一企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は米倉弘昌氏(日本経団連会長)、副会長は、岩沙弘道氏(三井不動産社長)、清水正孝氏(東京電力社長)、渡辺捷昭氏(トヨタ自動車副会長)、川村隆氏(日立製作所会長)、坂根正弘氏(小松製作所会長) がつとめております。

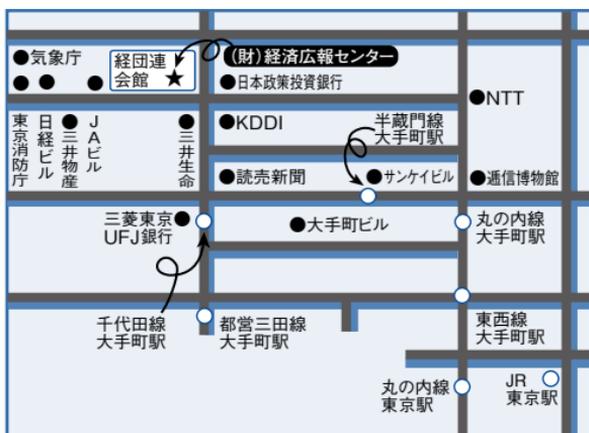
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.114

発行 2010年10月22日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館
TEL: 03(6741)0011 FAX: 03(6741)0012
編集・発行人 中山 洋
印刷 株式会社 大巧



財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp/>